様式第66（第64条関係）

証　拠　保　全　申　立　書

（令和　　年　　月　　日）

特許庁長官　　殿
（特許庁審判長　　殿）

１　事件の表示
２　申立人
　住所（居所）
　（電話番号）
　氏名（名称）
　（国籍・地域）
３　代理人
　住所（居所）
　（電話番号）
　氏名（名称）
４　相手方
　住所（居所）
　氏名（名称）
５　証明すべき事実
６　証拠
７　証拠保全の事由
８　疎明方法
９　添付書類又は添付物件の目録

〔備考〕

１　「事件の表示」の欄には、審判請求前にあつては「特許第○○○○○○○号に関する証拠保全申立事件」、審判請求後にあつては「無効○○○○－○○○○○に関する証拠保全申立事件」のように記載する。

２　「証明すべき事実」の欄には、申立人の主張を裏付ける事実を記載する。

３　「証拠保全の事由」の欄には、速やかに証拠調べを行わなければならない事情を記載する。

４　「疎明方法」の欄には、証拠保全の事由を裏付けるに必要な疎明を記載する。

５　その他は、様式第３の備考１から３まで、５、７から11まで及び14から16まで、様式第５の備考３、様式第55の２の備考６、様式第57の備考２、様式第61の備考３並びに様式第61の２の備考３と同様とする。この場合において、様式第５の備考３中「添付書類の目録」とあるのは「添付書類又は添付物件の目録」と読み替えるものとする。